

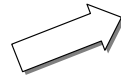
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-10-11
事務事業名	下水道財政管理運営事務	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	昭和51年～	問合せ先	
総合計画	大項目 基本目標 安全で快適に暮らせるまちづくり	担当課(室)	下水道課
	中項目 基本施策 生活しやすいまちづくり	職・氏名	業務係長 新庄敏彦
	小項目 施策 下水道	電話	66-9701

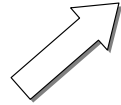
事業の実施	
対象(誰・何に対して)	下水道事業特別会計
目的(何のために)	下水道施設の適正な管理運営と計画的な施設整備促進のための財政管理をおこなう
行政活動(どのような方法で)	予算決算関係事務、下水道事業債管理事務、財政計画作成、下水道審議会の運営等
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適正な財政管理を行う

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	予算編成	件	5	5	5
	財政計画作成	件	3	3	2
	地方債借入	件	10	7	12
	下水道審議会	回	2	3	1
	事業費	千円	2,407,608	2,434,753	2,766,565
	人件費	千円	7,225	8,240	5,704
	事業費計	千円	2,414,833	2,442,993	2,772,269
	財源	千円			
	一般財源	千円	2,414,833	2,442,993	2,772,269
必要人員	人	0.85	0.95	0.57	
結果指標					
結果指標	予算編成	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結果指標量	事業	5	5	5
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,405,000	1,780,000	1,717,000
結果指標	地方債借入	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結果指標量	件	10	7	12
	対前年比	%	-	70.0%	171.4%
	活動コスト	円	2,020,000	1,900,000	1,925,000
	単位当たりコスト	円	202,000	271,429	160,417

事業の成果			
成果指標名	使用料回収率向上による下水道事業	式又は説明	使用料単価 / 汚水処理原価(資本費含む) * 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	34.0	30.0	26.5
対前年比		88.24%	88.33%
到達目標値	50	到達目標年度	平成30年度



事業の目的、対象、内容、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 < A-E > C
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	下水道事業は独立採算制による経営が原則であるが多額の繰入金を受けており、市財政圧迫の要因となっている。コスト削減を図りながら、利用者の理解を求めて適正な受益者負担による健全財政の運営となるように努めなければならない。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
効率性の評価	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価 < A-E > C
	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	合併により事務が集約されている
	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映しやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 < A-E > B
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	下水道審議会で使用料の改定を審議していただいた。さらに管理費、整備費のコスト削減により成果向上を図っていく

平成20年度の状況		説明	使用料の改定
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量	5	結果指標量
	成果指標量		30.00

総合評価		評価区分 < A-E > C	
下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続的な増収、経費削減への取り組みと長期的視野に立った整備計画、地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	管理費、整備費のコスト削減	H20～	使用料回収率の向上